



金沢大学人間社会学域経済学類
教授

村上 和 光

現代資本主義における景気変動

I 景気変動の原理的機構

1 景気変動の枠組み

本稿の課題は、「景気変動の原理論」を下敷きにしつつ次にその「現代的特質」を示し、そのうえで最終的には「景気変動の本質」を解明する点に設定されているが、最初に、いくつかの方法的枠組みを固めておきたい。すなわち、①「景気変動分析の出発点」——恐慌を準備する過程としての「好況期」、②「考察視点」——賃金・利潤率・利子率という3者の相互関係、③「考察課題」——資本主義的機構の動態的分析、の3つであって、このような理論枠組みの下で、景気変動の原理的機構をみていこう。

2 景気変動のメカニズム

そこで以上のような構図に即して景気変動機構の展開をフォローしていくが、最初は①「好況期」に他ならない。ここでは、この局面に先立つ「不況末期」での新生産方法の導入＝リストラによって、「生産性向上→原料コスト低下」と「失業者増加→賃金低下」とが実現しているため、利潤率は上昇する。他方、企業からの投資資金需要は高いものの、利潤率上昇が銀行の資金供給能力上位性を根拠付けることによって、そのバランスで決まる利子率は中位を保つ。こうして「賃金中位—利潤率上昇—利子率中位」という「好バランス」に基づいて景気は上昇を続ける。しかし——人生やペナントレースと同様に——好況が永続するはずはなく、その極限には恐慌が待っている。そこで②「恐慌期」だが、好況期の投資拡大・膨張はやがて「労働力人口の制限」にぶつかって「労働力不足→賃金上昇→利潤率低下」という現象を招来させるが、ここで破綻に甘んじるのでなければ、利潤率低下に直面しても、企業は、コスト回収・債務返済のためだけにでも投資を中断するわけにはいかない（まさに「不合理」という以外

にはないが）。そうであれば、そこから「資金需要の死活問題化＝利子率騰貴」が発生して信用引き締めが進行するが、その「貸し渋り」はやがて銀行による「貸出の全面停止」に行き着かざるを得ない。まさに「資金需要の極限化」の下で「資金貸出の停止」が起こるのである以上、企業は「倒産」（たとえ「お母さん」が経営していても）する。そしてその破綻連鎖によってさらに「倒産の全面化」が進み、賃金下落・利潤率激落・価格暴落・失業者激増という全般的恐慌が発現しよう。

この後、恐慌の一段落を経て③「不況期」が到来する。ここでは、投資活動の停滞によって、「失業者増大→賃金低位」と「価格暴落→利潤率低位」が一般化する他、投資活動の足踏みが「資金需要の収縮」につながるから、その結果、利子率も低位状態で呻吟する以外にはない。しかし、この停滞状態は、「価格暴落への対処策＝コスト切り下げ策」として進められる「新生産方法の導入」によってやがて克服され、再度、景気回復に接続していく。

3 景気変動の焦点

このように景気変動プロセスを概観してみると——その詳細は「学生に嫌われている」僕の講義「経済変動論」をどうぞ——、結局「景気変動の焦点」は、「利潤率と利子率との衝突」にこそ求められる。つまり、「人間の掛替えのない労働力を賃金という値段をつけて市場で売買する」という、「労働力の商品化」を基軸として、一方で「労働力不足→賃金上昇→利潤率低下」を発生させるとともに、他方で同時にそれが、「利潤率低下→資金需要極大化→利子率騰貴」を派生させ、まさにそれら両者の「衝突」によってこそ「恐慌」は勃発をみる。こうして、恐慌勃発は資本主義においてまさに「必然的」なのであるが、その「焦点」に「労働力の商品化」があるのはいまや自明ではないか。

II 景気変動の現代的特質

1 現代資本主義の歴史的位相

しかしこのような「景気変動の原理的機構」は、「資本主義の現代化」の中で特異な変質を余儀なくされる。そこで最初にその前提として、「現代資本

主義の特殊性」にメスを入れておくと、まずその①「歴史的背景」が興味深い。つまり現代資本主義の成立背景が重要だが、ごく論理を端折って結論だけを示せば、世界資本主義は、「ロシア革命→社会主義の成立」という政治的危機と、「29年世界恐慌→世界経済への打撃」という経済的危機との、「2つの危機の合流」に直面して、それからの、いわば「死に物狂いの脱却」としてこそ、1930年代に、現代資本主義という「新たな資本主義システム」への転換を図った。その点で、「現代資本主義」とは、このような独特な歴史的意味をもった「資本主義の現代的再編体制」に他ならないが、その②「実例」として、「アメリカ・ニューディール体制」や「ドイツ・ナチス経済」、さらには「日本・高橋財政」が指摘できるのは周知のことであろう。そしてこのような成立背景からこそ、③「現代資本主義の課題」が以下のように提起されるのは当然といってよい。つまり、第1に「政治的」には、「社会主義への対抗」を目指した「政治的安定化策＝階級宥和策」であり、そして第2に「経済的」には、「企業活動活発化」を指向した「経済的安定化策＝資本蓄積促進策」であって、これら両面からの課題遂行を通じて、「死に瀕した」資本主義の「延命化」が追求されるわけである。その点で、「現代資本主義」とは、資本主義変革の「予防」を目的とした、——ボク好みの「過激な」表現をすれば——まさに「反革命」体制に他なるまい。

2 資本主義運動機構の変容

このように理解できれば、以上のような歴史性を持った現代資本主義においては、「運動機構」が一定の変容を遂げるのもまた当然であろう。その立ち入った内容は——ボクの本を買って見てね（CMでした）——割愛する以外にないが、概略として以下の3点は直ちに指摘可能だと思われる。すなわち、①「資本の構造変化」——株式会社・重化学工業・独占的大企業・証券市場などそれぞれの進展化を通して、「資本構造の高度化」と「産業—金融の結合化」とが巨大に深化したこと、②「国家機能の拡張」——管理通貨制の体制的成立を土台としつつ、具体的には財政金融政策を媒介しながら、資本主義全体

における「有効需要管理・通貨量管理・投資活動管理」が展開可能になったこと、③「国際関係の連携化」——アメリカ帝国主義の膨張・国際的経済組織形成・資本の海外投資拡張・金融取引の国際化などを条件にして、資本主義の国際的緊密化が進んだこと、これである。こうして、現代資本主義型「新・経済システム」の出現が明瞭であろう。

3 景気変動機構の変質

まさにこのような「現代資本主義型・新システム」こそが、最終的に、景気変動機構に無視できない変質を埋め込んでいくのは、自明ではないか。それは2つの方向から確認できるが、まず一方では、「資本構造の高度化」・「国家政策の充実化」・「国際関係の連携化」などにおいて、それらが効果的かつ適切に発揮されれば、それが、最初に確認した「景気変動の原理的機構」に対して、予防的・抑止的・軽減的に作用し、その結果、「恐慌の勃発」をマイルドに導くことも不可能ではあるまい。その点で、「現代資本主義の景気変動」は、——それが資本主義の「暗い運命」である以上、決してなくなりはないが——一面で「マイルド化傾向」を確かに内在化させてはいる。まさにこの「一面」が、第2次大戦後における、世界資本主義の「繁栄」を総体的には反映していたが、しかしそれは「問屋が卸さない」。それに対して、29年世界恐慌・石油危機恐慌・バブル崩壊恐慌・サブプライム恐慌などに典型的に表現されているように、先に示した、「現代資本主義の3機構変容」がいわば裏目に出て、むしろ「ダメージ加速型」の重層性を発揮した場合には、景気変動破綻の震度はヨリ一層深く、しかも世界的波及をも遂げよう。したがって、「現代資本主義の景気変動」が、他面で、「恐慌勃発の必然性」を一層激烈に現実化する大きな可能性も——なお決して否定はできない。まさにこの「2面性」にこそ、「現代資本主義の景気変動」が抱えているその「原罪」がある。

III 景気変動の本質

1 総括——恐慌の必然性

最後に「景気変動の本質」を総合的に整理して、それへの評価を確定したいが、その前提として、「資

本主義における恐慌の必然性」をまず総括しておきたい。さて、「恐慌必然性」はいうまでもなく「資本主義の歴史的特質」に根拠を持っているが、その「特質」のエッセンスは何よりも「労働力の商品化」にこそ求められる。つまり、労働力商品は、資本主義存立の目的・課題をなす「剰余価値生産」の根拠をなすが、それがいうまでもなく「人間の主体的機能」である限り、資本は、それを自らの力で「自律的」には調達できない。自分にとって不可欠な「労働力商品」を資本自らでは「自律的」に調達できない——という「二律背反性」において、「労働力商品」化はまさに「資本主義の基本矛盾」だという以外にはない。そしてそうだからこそ、資本の拡大投資は、やがて、一方での「労働力不足→賃金上昇→利潤率低下」と、他方での「利潤率低下→資金需要膨張→利子率騰貴」とを発現させるのであり、しかもそれを前提として、その両者の「衝突」という形でこそ、最終的には、「恐慌」を勃発させざるを得ない。まさしくその点で、「資本主義における恐慌勃発の必然性」が科学的に論証可能だというべきであろう。

2 景気変動の作用

こう整理してくると、「景気変動の作用」が、まず一面で「資本主義の基本矛盾の『発現形態』」に他ならない点は、いま確認した「総括」自体からいわば自動的に導出されてくる。したがって、この点にはさらに付け加えることはないが、しかしそれだけではない。というのも、恐慌が勃発したとしても資本主義がそこで崩壊してしまうのではなく、——先に概観した通り——資本主義はそこから不況期を経て再び景気上昇を開始するから、に他ならない。その点で、少なくとも「原理的機構」次元でみる限り、恐慌は景気変動の「新たな出発点」たる位置をも占める以上、他面で景気変動は、「資本主義の基本矛盾の『現実的解決形態』」とも定義付けられることになる。もちろんここで重要なのは、その「解決」は、決して「根本的」なのではなくあくまでも「現実的」に止まる——というポイントであって、資本主義である限りその「矛盾」は無限に続く以外にはないのだ。

3 景気変動の本質

こうして最後の結論に到達する（ボク自身も疲れたし）。要するに、ここまでの論理展開によって、資本主義は、「労働力の商品化」という「基本矛盾」を「恐慌」という形で一時的に暴露させることを通して、その「現実的解決」を辛うじて図っている——という構図が明らかとなった。したがって、恐慌という爆発を媒介せずには資本主義は生存し得ない——ことを、まさしく景気変動は科学的に論証しているということに他ならないが、そうであれば、最終的には、次のような結論が導出可能ではないか。すなわち、資本主義は、「恐慌という人間世界の悲しみ」を発生させずには生存し得ない経済システムである以上、それが、「人間にとって理想的で望ましい経済体制であるはずはない——ここにはボクの世界観が入っているので「大声」で叫びますが——」のは明らかに自明であるかぎり（同義反復ですネ）、結局、「景気変動 — 資本主義『非永遠性』の証明」以外ではないのだと。

